

CDP 気候変動質問書 2021 へようこそ

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

Benesse。それは「志」をもって、夢や理想の実現にむけて、一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。

私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援する。そして、お客様や社会・地域から支持され、なくてはならない企業グループを目指す。

上記の企業理念のもと、教育・介護のリーディングカンパニーとして「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客さまや地域・社会から支持される「なくてはならない企業」を目指して、挑戦を続けている。

具体的な事業内容な次の通り。

- i) 妊娠・子育て支援事業：雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、妊娠・出産・育児情報サイト「たまひよ net」、通信販売「たまひよ SHOP」、写真スタジオ「たまひよの写真スタジオ」、日本最大の女性専用口コミサイト「WOMEN'S PARK」など
- ii) 幼児向け教育事業：通信教育「こどもちゃれんじ」、会員向け育児情報サイト「しまじろうクラブ」、子育て情報サイト「子育てインフォ」、英語の通信教育「こどもちゃれんじ English」、英語教室「BE Studio」、英語教材「Worldwide Kids」など
- iii) 小学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 小学講座」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」、英語教室「BE Studio」、国語教室「ベネッセ グリムスクール」、学童保育「ベネッセの学童クラブ」など
- iv) 中学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 中学講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、トップ高受験オンライン学習「EVERES」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」など
- v) 高校生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 高校講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、留学支援「ベネッセ海外留学センター」、海外トップ大学留学塾「Route H」など
- vi) 社会人・学校向け教育事業：模擬試験「進研模試」、英語検定試験「GTEC for STUDENTS」「GTEC」、検定試験「Literas 論理言語力検定」「P プラス デジタル・情報活用検定」、学校向け教材「スタディサポート」「進路マップ」「ICT サポート」「探究ナビ」「AI によるスピーキング評価支援ソフト Speaking Quest」、進路情報サイト「Benesse マ

ナビジョン」、ICT を使って教育現場をサポートするクラウドサービス「Classi」「タブレット学習プラットフォーム ミライシード」など

vii) 暮らし・ペット支援事業：直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」、生活情報誌「サンキュ!」、生活情報口コミサイト「口コミ サンキュ!」、日本最大の女性専用口コミサイト「WOMEN'S PARK」など

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	4月1, 2019	3月31, 2020	はい	

C0.3

(C0.3) データを提供する対象の国/地域を選択します。

日本
台湾

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨単位を選択します。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

業務管理

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか。

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の役職	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	<p>(株) ベネッセホールディングス代表取締役会長 CEO、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ・ESG 推進委員会委員長。</p> <p>環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社の企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進する。</p> <p>環境経営を含めたサステナビリティ経営を推進する責任者であり、2019年7月にはTCFD賛同表明の決定を行った。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記載してください。

気候関連課題が予定された議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	<p>戦略の審議と指導</p> <p>主要な行動計画の審議と指導</p> <p>リスク管理方針の審議と指導</p> <p>年間予算の審議と指導</p> <p>事業計画の審査と指導</p> <p>業績目標の設定</p> <p>目標の実施と業績のモニタリング</p> <p>主要な資本支出、買収、および売却の監督</p> <p>気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標</p>	<p>【戦略の審査と指導】 ベネッセでは、パリ協定にあわせて TCFD にも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ・ESG 推進委員会を組織しており、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役会長 CEO が責任を負っている。サステナビリティ・ESG 推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。</p> <p>具体的には、代表取締役社長 COO の指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFD の提言を受けて組織を取り巻く環境変化 → 気候変動に関するシナリオ分析 → SWOT 分析 → マテリアリティ分析 → リスク及び機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。上記に基づき、対象年度には代表取締役社長 COO の指示のもと、毎年・2030年・2050年の目標を SBT 認定にそったもので再設定を行い、その目標は SBTi の認定を受けた。</p> <p>このように毎年レビューにて、CO2 削減の実行の進捗と結果を、代表取締役社長 COO へ報告を行い、次年度方針の指示を受けている。また内部コミュニケーション</p>

標の進捗モニタリングおよび監督	<p>ョンとして、全従業員の約 8 割以上が回答するアンケートにて当社が行うべきと考える環境活動の重要度と、外部コミュニケーションとして様々なステークホルダーからのアンケートを行い、マテリアリティ分析を実施し、その結果をレビューにて報告を行い、その上で戦略の見直しについて、判断をいただいている。</p>
-----------------	--

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う経営レベルにおける最高の役職または委員会を記入します。

役職および/または委員会の名前	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高経営責任者(CEO)	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	四半期に 1 回以上の頻度で

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

i) 環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えている。当社の企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進するため、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役会長 CEO の決定の下、取締役をメンバーとする「サステナビリティ・ESG 推進委員会」にて、全社サステナビリティ・ESG 推進のための施策を企画・立案し、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役会長 CEO の決定の下、国内外の各組織で推進している。主要な社内委員会のひとつである「サステナビリティ・ESG 推進委員会」において気候関連問題などについて議論・決定をしていっている。サステナビリティ・ESG 推進委員長は、委員長としての役割に加え、取締役会、グループ経営会議などに参加、サステナビリティ・ESG 推進の主たる活動状況は定期報告として取締役会へ報告するなど環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定・監督を行う。

上記の下部機関として、「ESG タスクフォースチーム」を設置し、環境問題をはじめ、社会・ガバナンスの課題解決に取り組んでいる。このように、環境だけでなく、社会、ガバナンスも含めた課題に対して代表取締役社長自らが責任を負い、解決に取り組んでいる点で企業特有であると考えている。

この「ESG タスクフォースチーム」は、社長直轄のチームとして年数回の定例会と分科会という形で ESG 関連の課題解決のための施策を企画・推進している。GRIs ガイドラインに沿って環境・社会・ガバナンスの情報開示に向けての整理を行い活動の推進を図っている。

気候関連問題については、「ESG タスクフォースチーム」のメンバーである ESG 推進課を中心に各部と連携して四半期に 1 回以上の頻度でモニタリングを行っている。

気候変動リスクを含むリスクは、全社的に設定したリスク項目の中から、各部でリスクを抽出・その影響度を評価し、次年度事業計画へ考慮する工程としている。部長職以上の管理職については、リスク研修を実施している。また、ISO14001 に則り、環境省第五次環境基本計画の観点と当社において環境基本計画に合致するビジネスプロセスの項目とオフィスの項目を掛け合わせて全社的に著しい環境側面を決定しており、その中でもリスクと機会の特定を実施している。さらにパリ協定 WB2°C に目標を上方修正し、その実現にむけて具体的な計画を立案し、対策を行うとともにモニタリングを行う。

ii) ベネッセの環境方針は以下の通り。

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社グループの企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育・育児、語学・グローバル人材教育、シニア・介護を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進します。

活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境システムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、行動指針も定めます。

iii) 上記のベネッセの「環境方針」に記載の通り、「未来のこどもたちに美しい地球環境を残すこと」すなわち「環境」はベネッセの経営上の需要課題の一つと位置付けていると考えており、ベネッセは代表取締役会長 CEO の気候変動に関するの責任を与えている。よって気候関連問題の評価と管理については、代表取締役会長 CEO を委員長とし、取締役をメンバーとする「サステナビリティ・ESG 推進委員会」にて評価と管理を行っている。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含む気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか。

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象活動	コメント

すべての従業員	金銭的表彰	行動の変化に関連した指標	<p>社員及びその子弟対象に「わたしの環境コンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞を社内向けに表彰することを告知し、社内のCO2排出削減への意識喚起を行った。</p> <p>2019年度（2020年3月期）の応募件数は25件（デジタル応募に切り替え）。</p> <p>優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげているとともに、次年度以降への関心を高めている。</p>
最高経営責任者 (CEO)	金銭的表彰	排出量削減プロジェクト	<p>COP21のパリ協定の2°C目標合意を受けてすでに設定していた当社の排出量削減目標を上方修正の指示をいただき、WB2°Cへさらに目標を上方修正。</p> <p>基準年 2018年に対し、スコープ1・2：毎年3.02%、2030年36.2%、2050年100%（カーボンニュートラル）に目標修正。</p> <p>スコープ3：2030年 14.8% 2050年 39.4% （SBTi認定済）</p> <p>環境汚染問題をはじめとするコンプライアンス違反については役員報酬減額の制度を設けており、報酬に影響している。プラスの評価については現在検討中である。</p> <p>代表取締役会長 CEOをはじめとする常勤取締役がメンバーとして参加する「サステナビリティ・ESG推進委員会」にて、役員報酬にESG項目を入れて評価していく。</p>

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	1年ごとに設定
中期	1	10	2030年目標として設定
長期	11	30	2050年目標として設定

C2.1b

(C2.1b) あなたの組織では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当グループにおける重大な財務系影響は1億円以上を影響（大）、1億円未満～10百万以上を影響（中）、10百万円未満を影響（小）と定義づけている。重大なものは1億円以上と定義している。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業

上流

下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期

中期

長期

プロセスの詳細

気候変動関連リスクと機会の分析、シナリオ分析を行うにあたり、TCFDの手順にそって、潜在的なリスクと機会の洗い出しをバリューチェーン及び外部環境の整理を行った。

気候変動リスクの現状と背景として、ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児向け教育事業、小学生向け教育事業、中学生向け教育、高校生向け教育事業、社会人・学校向け教育支援事業）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料は国内外からの厳選された取引先から行っているためである。

ベネッセは、スコープ1・2についてはWB2°C目標、スコープ3については2°C目標で2030年・2050年の目標設定についてSBTiの認定を受けており、従って目指すべきWB2°Cシナリオと成行き想定としての4°Cシナリオで分析を設定した。

ベネッセにおいて重大な財務影響は1億円以上を影響（大）、10百万円以上を影響

(中)、10 百万円未満を影響 (小) と定義づけている。

気候変動リスクの解決すべき課題として、①ベネッセの事業特性から重要なバリューチェーンとして大きな影響の可能性のある拠点の洗い出しとその想定される被害の可能性の洗い出し、②外部環境の整理として人材・サプライヤー、顧客行動・選好の変化、政策・法規制の強化、投資家からの要請、代替品・ルートの確保、新規参入者などの影響範囲を整理すること、③それらをもとに潜在的なリスクと機会を影響度・発生可能性の観点から洗い出す必要がある。

具体的には、リスクと機会の影響度・発生可能性を 3 段階で評価を実施。

●リスクの影響度：

- ・影響の深さ：売上減少率／増加率、コスト増加率／減少率、資産への影響、被害額、人命にかかわるか否か
- ・影響の広さ：影響を受ける部門の全社における割合、売上高に占める割合、コストに占める割合
- ・復旧可能性：発生した際にビジネスモデル自体を転換する必要があるか否か、設備の復旧にかかる日数

●リスクの発生可能性：

- ・移行リスクの場合：「3：すでに顕在化／将来の見通しがある、2：一部で顕在化／可能性がある、1：潜在的／可能性は低い」
- ・物理的リスクの場合：「3：2030 年までに発生、2：2050 年までに発生、1：発生確率がそれよりも低い」

●機会の影響度：

- ・想定される市場規模の大きさ
- ・財務インパクト：売上減少率／増加率、単価増加率／減少率
- ・ビジネスモデル、バリューチェーンのリストラクチャリングの必要性

●機会の発生可能性：

- 可能性の強弱のほか、
- ・テクノロジー：実用段階～実用化が見込めていない
- ・機会に対して自社リソース (R&D 費・設備投資などのコスト、人材) を分配できるか否か
- ・市場の受容性があるか (アーリーアダプター段階か、マジョリティーに拡大しているか)

影響度は、最終的に「大」を 1 億円以上、「中」を 10 百万円～1 億円未満、「小」を 10 百万円未満とした。

シナリオの定義の参照データとして用いたのは以下の通り。

IEA World Energy Outlook 2020、IPCC 第 5 次報告書、物理的リスク：各エリア・自治体のハザードマップ、炭素税：World Energy Outlook 2020 (2030 年 2°C は WEO2020 SDS の先進国の価格と High-Level Commission の価格から設定。2030 年 4°C は現在の暗示的カーボンプライシングの ¥3,000 よりも低い明示的カーボンプライシングになる想定。2050 年 2°C は WEO2020 SDS の先進国の価格 (2040) を参考に設定、2050

年 4°C は 2030 年想定よりも高くなる想定。)

各シナリオ下での財務インパクトを検討するにあり、影響を与える変数（パラメーター）を設定し、各年・各シナリオでどのような財務インパクトが発生するかを確認した。例えば、炭素税価格の変動については、炭素税価格の上昇は、スコープ 1 に対する課税はスコープ 1 に対するコスト増へ、購入電力への価格上乗せは購入電力価格の上昇につながり、パラメーターとしての炭素税価格は World Energy Outlook 2020 から、2030 年 WB2°C で 11000 円/t-CO₂、2030 年 4°C で 16500 円/t-CO₂、2050 年 WB2°C で 2200 円/t-CO₂、2050 年 4°C で 5500 円/t-CO₂ を使って算出。

その結果として、特定した物理リスク・移行リスク、機会に影響度・発生可能性が大（発生可能性は中を含）は以下の通り。

- ・物理リスク：気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化での物流網の停止による配送方法の変更、気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化の影響による工場や事業拠点の移転、気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化による環境の変化は感染症の拡大などによるサプライチェーンの再構築
- ・移行リスク：気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送量の高騰があげられる。

分析結果を具体的に記載すると、当社においては物理的リスクの影響がもっとも大きい。

気候変動による大型台風や洪水などが増加した場合、弊社のサービス提供を受けられなくなる顧客が増加する状況があるためである。課題としては、物流網の停止による配送方法の変更が余儀なくされたり、販売チャンスの減少が考えられる。物流網の停止による配送方法の変更については、(a) 西日本豪雨レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 10 百万円（数日レベル）、(b) 東日本大震災レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 1.5 億円（3 週間程度）を 2030 年 WB2°C で (a) 1 回、2030 年 4°C で (a) 1 回、2050 年 WB2°C で (a) 1 回、2050 年 4°C で (a) 2 回 (b) 1 回を想定。この前提で主幹である SCM 部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。

物理的リスクとその管理手法は、以下の通り。

①大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「顧客サービス部」を設置し、早急な対応判断を行い、代替輸送手段の確保などで商品サービスのお届けに支障がないように努め、CS の向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更（DM から WEB マーケ）などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。

これに加えて BCP 施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、以下の手順で準備及び対応を行う。

- a) 運用を主管する部門では、緊急事態発生時に有害な環境影響を予防または緩和する手順を作成し維持する。但し、当社所定の文書や手順がある場合はこれに従う。
 - b) 顕在化した緊急事態へ対応する。手順や手順書は、必要に応じて見直し、特に緊急事態が発生した場合には必ず見直しを行い、必要に応じて改訂する。
 - c) 緊急事態への対応手順について、関連する部門は実行可能な範囲で定期的に模擬訓練などのテストを行い、必要に応じて改訂する。
 - d) 事務局は、事故・緊急事態が発生した時は、有害な環境影響を緩和するための対応及び利害関係者への連絡を適切に行う。
 - e) 必要に応じて、緊急事態への準備及び対応についての関連する情報及び教育訓練を当社の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。
- 移行リスクとして主なものは、地球温暖化対象のための税（地球温暖化対策税）の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期）。

移行リスクとその管理手法は、以下の通り。

気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰及び、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送量の高騰について。

長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストが増大する恐れがある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7%強を使用）ため、その影響度は高い。また配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

このリスクに対しては、商品サービスの DX 化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。

- ・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送または WEB で提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出を WEB 提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果 UP も明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。

- ・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1%UP することで、年間 5%の増収。

運用面においては、

- ・毎月の紙の使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をと

る。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001 の 2015 年度版への移行が完了しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCA を回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

この他、気候変動への悪影響を引き起こす温室効果ガス排出量の削減が計画通りに進まない場合には、温室効果ガス排出規制の強化のリスクという背景が考えられる。

課題としては、主に自社保有のビルや建物についての中長修繕計画が想定通りに進まない可能性が考えられる。これらのリスクはレビューにて評価し、より重要性の高いものについて、短期・中期・長期計画へ反映させ、関連する各部計画での詳細計画・実行状況の管理（月次・年次）を行い対応している。

エネルギーに関連するリスクと機会の管理手法は、以下の通り。

岡山市南方にある本社ビル、同じく岡山市高柳の自社ビル（3つ）、岡山県瀬戸内市のロジスティクスセンター、東京都多摩市の東京本社ビルについては中長期修繕計画の中で、最新技術を利用した省エネ設備の導入を検討し、推進している。これは本社・直島統括部、SCM 部、総務部の事業計画の中で管理している。

また「働き方改革」を進め、賃貸オフィスフロアの約 5 割削減により、電力使用量の 4 割削減を計画的に実施。総務部の事業計画の中で管理している。何れも複数の会社から見積もりを取り、精査した上で、発注先を選定する。各プロジェクトの中で、進捗管理を行い、期待通りの成果がでるよう管理しながら進めている。

また、自社施設への太陽光発電パネルを積極的に導入し、自家消費することで光熱費の削減と環境負荷削減の効果が期待できる。瀬戸内市のロジスティクスセンターの場合、第 1 センターに設立当初から太陽光発電を設置している。第 1 センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事

（2018 年）、第 2 センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事、及び全館 LED 化（2020 年）、南方本社ビルの衛生配管等改修工事（2018 年～2019 年）・LED 工事（2018 年）など、エネルギー源に関連する機会を確実に推進していくことで、気候関連機会を事業への貢献として活かしていく計画である。ロジスティクスセンターについては SCM 部の事業計画で管理しており、南方本社ビルについては本社・直島統括部の事業計画の中で管理している。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>移行リスクとして、当社の施設の 9 割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では地球温暖化対策税の導入により、化石燃料への課税が発生し、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。そのため、毎月のエネルギー使用金額を社内管理システム B E N K E I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じている。</p> <p>温室効果ガス排出抑制を目的とした規制は、当社グループの事業活動に関わるエネルギー使用関連コスト上昇につながるため、レビューにて確認する気候変動関連のリスクと機会の中でも重要課題として位置づけ、エネルギー削減に取り組んでいる。</p>
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p>主要事業である教育事業は多くのお客様へ商品・サービスをお届けしており、炭素税の価格上昇や炭素規制の可能性については、サプライチェーンでの顧客へ商品・サービスをお届けする配送費用のコストアップのリスクとなりうる。</p> <p>また、当社の施設の 9 割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では国による炭素税の価格上昇や炭素規制による対応のためのコストアップのリスクがある。自社ビルは岡山本社ビル・東京多摩ビル・岡山県瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターなどがあり、それら施設でのエネルギー使用量は弊社内では多い割合であるため、日本国内では国による炭素税の価格上昇や炭素規制によるコストアップの可能性はある。</p> <p>ただしスコープ 1・2 の排出量は少ないため影響範囲は限定的。</p>
技術	関連性があり、常に評価に含めている	<p>気候変動リスクについてはシナリオ分析を行い、気候変動による降水パターンの変化での台風や洪水の激甚化により森林の減少による紙調達コストが見込まれる。</p> <p>その対策として商品・サービスの DX 化戦略を進めており、これを提供するタブレットの開発及び提供コンテンツ方法や開発のため、先進的な技術・ノウハウをベンチマークしながら、提供方法やコンテンツ及び省エネ商材の検討や導入を進め、顧客にお届けする商品においても省エネが可能なスペックの検討を積み重ねている。</p>
法的	関連性が無い。理由の説明	<p>当社の施設の 9 割以上は日本国内にあるが、大半はオフィス及び教室であり、工場などと比較して、消費電力も少なく、温室効果ガス排出量も小さいため、地球温暖化の影響による訴訟リスクは考えにくい。</p>

市場	関連性があり、常に評価に含めている	主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供や出版等を行っている。地球温暖化による大型台風や洪水の発生により、市場関連指標の不確実化、紙を多く使用している事業であるため地球温暖化により森林が減少すると紙資源の原材料コスト増加の潜在的リスクがある。
レピュテーション (評判)	関連性があり、常に評価に含めている	主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ><進研模試>と「サンキョー!」「いぬのきもち」「ねこのきもち」などの雑誌事業においては年間約4万t(主要商品関連)の紙を使用している。 このように紙使用量の多い当社が森林保護など環境への取り組みに対し、「地球環境によくない影響を与える」企業行動への批判などにより、提供サービスを選択しない顧客価値観および行動の変化により取り組みが消極的という評価が出た場合にはブランドイメージの毀損が発生するリスクがある。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動による大型台風や洪水など急性の物理的リスク発生に伴う大きな災害が発生した場合は、物流網の停止による顧客への商品・サービスの配送方法の変更対応によるコストアップが発生する。 また、営業機会損失による収益悪化のリスクとして当社の主な営業ツールであるDM発送は被災地域への営業自粛の影響もある。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	物理リスクとして、気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少や破壊が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコストが上昇する。当社では紙の使用量が非常に多いため、その影響度は非常に高い。 長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストの増大のリスク(中長期)。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか。

はい

C2.3a

(C2.3a) あなたの組織の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

原材料のコスト増加

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

企業固有の内容の説明

少子化や入試改革など教育をめぐる環境は大きく変化している。ベネッセの主力事業である<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>並びに<進研模試>などの製品は原材料として紙を使用している。これは学校のテストや入試が紙で行われていることによる。紙使用はスコープ1+2+3の中で、GHG排出量の約3割弱を占めるため、これについてのリスク認識は重要である。降水パターンの極端な変動による大雨や干ばつによる被害や気象パターンの極端な変動による大型台風の多発と洪水の発生で豊かな森林が失われてしまうと結果的に紙の調達コストが増加するリスクがある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.7%強を使用）ため、その影響度は高い。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

590,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響額の説明

当社の紙の調達コスト等が 10%増額した場合、年間 5.9 億円のコスト増につながる可能性がある。

年間の調達等にかかるコスト増 (10%増額を想定) を財務影響として算出した。

1 年の紙の調達コスト 59 億円×10%コスト増 (0.1) =5.9 億円

※10%の増額の根拠としては、以下の通り。

日銀企業物価指数の「紙・板紙」の推移をもとに検討。

紙の価格については、以下の要因が影響を及ぼすため、2015 年～2020 年の上昇幅 10%と同様の上昇が 2020 年～2030 年に起こると仮定し、「2030 年までは 10%増」と想定。

【紙の価格にかかわる不安材料】・電子化の加速・新型コロナウイルスの影響による紙媒体の減少・原油の高騰・パルプ価格の高騰やパルプの世界的な供給不安・物流コストの増加・需給バランスの悪化・少子高齢化などの需給にかかわる構造的要因
<https://www.toshibatec.co.jp/products/office/loopsspecial/blog/20201106-49.html>

リスク対応費用

85,000,000

対応の内容と費用計算の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社は紙使用量が大きい (ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7%強を使用) ため、原材料の不足による紙の調達コスト増の可能性が出てくる状況がある。

一番大きな課題としては、紙の調達コスト増のリスクがある。

紙調達コスト増というリスクに対応するため、下記 2 点に関する取組を推進している。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

・紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

特に二点目のデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材

はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。用紙費用総額 59 億円のうち、原価は 71%、非原価 29% の内訳となっている。

また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。

・上記のためのシステム開発費の年間償却費は 5 年間での償却として計上されており、1 年あたりの管理費用は $4.25 \text{ 億円} \times 20\% = 85 \text{ 百万円}$ として算出。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

企業固有の内容の説明

ベネッセの主要事業である教育事業では、多くのお客様へ直接商品・サービスを配送している。

気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7% 強を使用）ため、配送費の影響度は高い。

●2°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。

①燃料費：原油価格は 2019 年比約 10% 減（WEO2020）。トラックの EV 化、再エネ切替が進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定

②炭素税：¥2 が教材発送費、¥1 が DM 発送費の単価に転嫁される

⇒教材発送費用+20 円/個、DM 発送費用+10 円/通

●4°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化は 2°C と同様。

①燃料費：原油価格は 2018 年比約 163% 増（WEO2019）。¥2 が単価に反映されると

仮定

②炭素税：¥1 がそれぞれの単価に転嫁される

⇒教材発送費用+10 円/個、DM 発送費用+5 円/通

【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】

- ・ガソリン価格は、トレンドとして上昇し続けられない限りは配送業者も価格を上げにくい。なお、ヤマト HD における燃料費は収益の 1.5%であるため、原油価格を理由にした大幅な価格上昇は考えにくい。
- ・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。（ヤマトは 2018 年の価格改定をしており単価は上昇傾向。）
- ・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。
- ・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。
- ・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。
- ・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。
- ・JP は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

1,280,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

2,560,000,000

財務上の影響額の説明

財務上の潜在的な影響として、教材発送量が変わらない場合には 12.8 億円～25.6 億円を記載した。

(ただし平行して教材発送通数削減を進めている)

MIN : 教材発送 2800 万通×10 円/個+DM 発送通数 2 億通× 5 円/通=12.8 億円

MAX : 教材発送 2800 万通×20 円/個+DM 発送通数 2 億通×10 円/通=25.6 億円

【上記の説明】

●2°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。

①燃料費：原油価格は 2019 年比約 10%減 (WEO2020)。トラックの EV 化、再エネ切替えが進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定

②炭素税：¥2 が教材発送費、¥1 が DM 発送費の単価に転嫁される

⇒教材発送費用+20 円/個、DM 発送費用+10 円/通

●4°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化は 2°Cと同様。

①燃料費：原油価格は 2018 年比約 163%増 (WEO2019)。¥2 が単価に反映されると仮定

②炭素税：¥1 がそれぞれの単価に転嫁される

⇒教材発送費用+10 円/個、DM 発送費用+5 円/通

【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】

・ガソリン価格は、トレンドとして上昇し続けない限りは配送業者も価格を上げにくい。なお、ヤマト HD における燃料費は収益の 1.5%であるため、原油価格を理由にした大幅な価格上昇は考えにくい。

・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。(ヤマト HD は 2018 年の価格改定をしており単価は上昇傾向。)

・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。

・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。

・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。

・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。

・JP は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。

リスク対応費用

85,000,000

対応の内容と費用計算の説明

気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7% 強と多く、配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

このリスク対策としては、商品・サービスの DX 化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。

- ・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送または WEB で提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出を WEB 提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果 UP も明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。

- ・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1%UP することで、年間 5% の増収。

運用面においては、

- ・毎月の紙の使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。

- ・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001 は 2004 年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCA を回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。用紙費用総額 59 億円のうち、原価は 71%、非原価 29% の内訳となっている。

- ・上記のためのシステム開発費の年間償却費は 5 年間での償却として計上されており、1 年あたりの管理費用は $4.25 \text{ 億円} \times 20\% = 85 \text{ 百万円}$ として算出。

コメント

ID**Risk 3**

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか。

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

企業固有の内容の説明

気候変動による大型台風や洪水などが増加した場合、弊社のサービス提供を受けられなくなる顧客が増加する状況がある。課題としては、物流網の停止による配送方法の変更が余儀なくされたり、販売チャンスの減少が考えられる。物流網の停止による配送方法の変更については、過去の実績から(a) 西日本豪雨レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用 10 百万円(数日レベル)、(b) 東日本大震災レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用 1.5 億円(3 週間程度)を 2030 年 WB2°C で(a) 1 回、2030 年 4°C で(a) 1 回、2050 年 WB2°C で(a) 1 回、2050 年 4°C で(a) 2 回(b) 1 回を想定。この前提で主幹である SCM 部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。その内容としては、教材の必着日をあらかじめ余裕のある設定にしてリスクを回避するほか、輸送方法や輸送ルートの変更を行い、お客様へ確実にお届けする方法をとっている。

物理的リスクとその管理手法は、以下の通り。

大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「顧客サービス部」を設置し、早急な対応判断を行い、代替輸送手段の確保などで商品サービスのお届けに支障がないように努め、CS の向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更(DM から WEB マーケ)などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。

これに加えて BCP 施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、以下の手順で準備及び対応を行う。

- a) 運用を主管する部門では、緊急事態発生時に有害な環境影響を予防または緩和する手順を作成し維持する。但し、当社所定の文書や手順がある場合はこれに従う。
- b) 顕在化した緊急事態へ対応する。手順や手順書は、必要に応じて見直し、特に緊急事態が発生した場合には必ず見直しを行い、必要に応じて改訂する。

c) 緊急事態への対応手順について、関連する部門は実行可能な範囲で定期的に模擬訓練などのテストを行い、必要に応じて改訂する。

d) 事務局は、事故・緊急事態が発生した時は、有害な環境影響を緩和するための対応及び利害関係者への連絡を適切に行う。

e) 必要に応じて、緊急事態への準備及び対応についての関連する情報及び教育訓練を当社の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。

移行リスクとして主なものは、地球温暖化対象のための税（地球温暖化対策税）の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期）。

これに対しては、

- ・毎月のエネルギー使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じコスト削減を進めている。
- ・環境省「COOL CHOICE」運動に賛同し、オフィスの室温を全社的に冷房時 28°C、暖房時 20°C と設定。
- ・社員及びその子弟対象に「わたしの環境コンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか。

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

10,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

150,000,000

財務上の影響額の説明

過去の対応実績費用から、記載されたものを最小、最大として想定している。

MIN：西日本豪雨レベルの配送停止の際の1回あたりの対応費用 10 百万円（数日レベル）× 1 回

MAX：東日本大震災レベルの配送停止の際の 1 回当たりの対応費用 1.5 億円（3 週間程度）× 1 回

リスク対応費用

158,188

対応の内容と費用計算の説明

気候変動による大型台風や洪水などが増加したの物流網の停止による配送方法の変更の管理手法は以下の業務に内包されているが、これとは別にかかる保険料は 158,188 円である。

大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「顧客サービス部」を設置し、早急な対応判断を行い、SCM 部にて配送手段の変更やルート変更など代替輸送手段の確保、全体スケジュールを余裕のあるものにして事前にリスクを回避するなど商品サービスのお届けに支障がないように努め、CS の向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更（DM から WEB マーケ）などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。

これに加えて BCP 施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、以下の手順で準備及び対応を行う。

- a) 運用を主管する部門では、緊急事態発生時に有害な環境影響を予防または緩和する手順を作成し維持する。但し、当社所定の文書や手順がある場合はこれに従う。
- b) 顕在化した緊急事態へ対応する。手順や手順書は、必要に応じて見直し、特に緊急事態が発生した場合には必ず見直しを行い、必要に応じて改訂する。
- c) 緊急事態への対応手順について、関連する部門は実行可能な範囲で定期的に模擬訓練などのテストを行い、必要に応じて改訂する。
- d) 事務局は、事故・緊急事態が発生した時は、有害な環境影響を緩和するための対応及び利害関係者への連絡を適切に行う。
- e) 必要に応じて、緊急事態への準備及び対応についての関連する情報及び教育訓練を当社の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。

移行リスクとして主なものは、地球温暖化対象のための税（地球温暖化対策税）の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期）。

これに対しては、

- ・ 毎月のエネルギー使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対昨年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じコスト削減を進めている。
- ・ 環境省「COOL CHOICE」運動に賛同し、オフィスの室温を全社的に冷房時 28℃、暖房時 20℃と設定。
- ・ 社員およびその子弟対象に「わたしの環境コンクール」を実施し、優秀賞受賞者には

金券のインセンティブを提供。優秀賞ポスターを社内向けに表彰することを告知し、社内のCO₂排出削減への意識喚起を行った。2019年度（2020年3月期）の応募件数は25件。優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につながっていると同時に、次年度以降への関心を高めている。

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

上流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

直接費の減少

企業固有の内容の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社は紙使用量が大きい（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.7%強を使用）ため、原材料の不足による紙の調達コスト増の可能性が出てくる状況がある。

一番大きな課題としては、紙の調達コスト増のリスクがあるが、商品・サービスのDX化戦略により、学習効果のアップを行い顧客満足を上げながら、紙の調達コストの削減の機会がある。

紙を使った製品を減らし、商品・サービスの DX 化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。用紙費用総額 59 億円のうち、原価は 71%、非原価 29% の内訳となっている。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

1,357,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

$59 \text{ 億円} \times 1.1 \text{ (紙単価 10\% 上昇)} - \text{紙費用 } 59 \text{ 億円} \times 1.1 \text{ (紙単価 10\% 上昇)} \times 0.3 \text{ (使用量 7 割へ削減)} = 13.57 \text{ 億円}$

※10%の増額の根拠としては、以下の通り。

日銀企業物価指数の「紙・板紙」の推移をもとに検討。

紙の価格については、以下の要因が影響を及ぼすため、2015 年～2020 年の上昇幅 10%と同様の上昇が 2020 年～2030 年に起こると仮定し、「2030 年までは 10%増」と

想定。

【紙の価格にかかわる不安材料】・電子化の加速・新型コロナウイルスの影響による紙媒体の減少・原油の高騰・パルプ価格の高騰やパルプの世界的な供給不安・物流コストの増加・需給バランスの悪化・少子高齢化などの需給にかかわる構造的要因

<https://www.toshibatec.co.jp/products/office/loopsspecial/blog/20201106-49.html>

※紙使用量削減 3 割は、商品・サービス計画による。

機会を実現するための費用

85,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社は紙使用量が大きい（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7% 強を使用）ため、原材料の不足による紙の調達コスト増の可能性が出てくる状況がある。

大きな課題としては、紙の調達コスト増のリスクがある。

紙調達コスト増というリスクに対応するため、下記 2 点に関する取組を推進している。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

この課題に対し、商品・サービスの DX 化戦略がある。

紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

商品・サービスの DX 化戦略によるデジタルへの移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。用紙費用総額 59 億円のうち、原価は 71%、非原価 29% の内訳となっている。

・上記のためのシステム開発費の年間償却費は 5 年間での償却として計上されており、1 年あたりの管理費用は $4.25 \text{ 億円} \times 20\% = 85 \text{ 百万円}$ として算出。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の減少

企業固有の内容の説明

ベネッセの主要事業である教育事業では、多くのお客様へ直接商品・サービスを配送している。

気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックのEV化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性はある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.7%強を使用）ため、配送費の影響度は高い。

運送費用増はあるものの、DX化戦略により、紙使用量を大幅に減らし、商品・サービスの配送コストを削減可能。

このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさ・学習効果アップと配送量削減による収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減による配送費のコスト削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生～高校生向けの家庭学習事業の「進研ゼミ」では、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

506,800,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

702,800,000

財務上の影響額の説明

WB2°Cの場合を MIN として、

$2800 \text{ 万通} \times 107 \text{ 円} - 2800 \text{ 万通} \times 7 \text{ 割} \times 127 \text{ 円/個} = 5.068 \text{ 億円削減}$

4°Cの場合を MAX として、

$2800 \text{ 万通} \times 107 \text{ 円} - 2800 \text{ 万通} \times 7 \text{ 割} \times 117 \text{ 円/個} = 7.028 \text{ 億円削減}$

【上記の説明】

●配送量の3割削減は商品・サービスのDX化戦略による。

●2°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。

①燃料費：原油価格は2019年比約10%減（WEO2020）。トラックのEV化、再エネ切替えが進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定

②炭素税：¥2が教材発送費の単価に転嫁される

⇒教材発送費用+20円/個

●4°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いはBAU、自動化は2°Cと同様。

①燃料費：原油価格は2018年比約163%増（WEO2019）。¥2が単価に反映されると仮定

②炭素税：¥1がそれぞれの単価に転嫁される

⇒教材発送費用+10円/個

【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】

・ガソリン価格は、トレンドとして上昇し続けない限りは配送業者も価格を上げにくい。なお、ヤマトHDにおける燃料費は収益の1.5%であるため、原油価格を理由にした大幅な価格上昇は考えにくい。

・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横

並びのため簡単には価格を上げにくい。（ヤマト HD は 2018 年の価格改定をしており単価は上昇傾向。）

- ・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。
- ・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。
- ・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。
- ・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。
- ・JP は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。

機会を実現するための費用

85,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

気候変動対策の規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性が有る。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7% 強と多く、配送費用の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

この課題に対しては、商品・サービスの DX 化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。
- ・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送または WEB で提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出を WEB 提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果 UP も明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。
- ・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1%UP することで、年間 5%の増収。

運用面においては、

- ・毎月の紙の使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。
- ・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行

い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001 は 2004 年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCA を回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。用紙費用総額 59 億円のうち、原価は 71%、非原価 29% の内訳となっている。

・上記のためのシステム開発費の年間償却費は 5 年間での償却として計上されており、1 年あたりの管理費用は $4.25 \text{ 億円} \times 20\% = 85 \text{ 百万円}$ として算出。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社は紙使用量が大きい（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.7% 強を使用）ため、原材料の不足による紙の調達コスト増の可能性が出てくる状況がある。

一番大きな課題としては、紙の調達コスト増のリスクがあるが、商品・サービスの DX 化戦略により、紙の調達コストの削減をおこないながら、学習効果のアップを行い顧客満足を上げることができ、これにより継続率が上がり売上アップの機会がある。継続率 1% アップは売上 5% アップにつながる。

紙を使った製品を減らし、商品・サービスの DX 化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。例えば、社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は 7 割、高校生向け教材はスマホ約 100% が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は 6 割削減を実現。

時間的視点

中期

可能性

5 割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

5,600,000,000

財務上の潜在的影響額 - 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

ビジネスモデルとしては、毎月一定額を継続的にいただく固定費型のサブスクリプションモデルである。

過去の実績により継続率 1% アップは売上 5% アップにつながり、これを目指している。

売上 1123 億円 × 5% = 56 億円

機会を実現するための費用

100,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風や洪水・植生の変化が予想され、森林の減少が想定される。弊社が多く使用している紙資源の原料である木材の調達コスト増が見込まれる。また教育における環境も大きく変化している。

課題としては、紙使用にかわるデジタル化、特にタブレット教材の活用を進める必要がある。平行して学習効果も高めていく必要がある。商品・サービスの DX 化戦略である。

そのために、以下の対策を進めている。

「進研ゼミ」のタブレット教材の活用状況を LMS（学習管理システム）を活用して学習履歴の管理、学習習慣づけへの働きかけ、モチベーションアップなどで学習効果を保証することで、紙教材のデジタル化へのシフトを実施し、一定の進捗を得ている。今後においてはデジタル教材の会員比率を更に引き上げていくことで、紙使用と製造・運輸の段階で発生する排出量を半減していく計画。

また、主要営業ツールの DM（Direct Mail）も年間 1.6 万 t 紙を使う紙媒体であり、その発送段階においてもたくさんの CO₂ を排出している。長年 DMこそがもっとも説得力のある営業手法として他の手法は考えられなかったが、直近では e-mail をはじめ、Web 営業の効果を上げることができ、紙使用量を一定規模減らしている。今後はさらに WEB マーケを強化していくことで、DM 関連の紙使用を半減していく計画。

この結果、2018 年でのデジタル教材普及率：34% に対し、最新では 7 割と大きく伸びた。

タブレット教材をお使いの会員を対象にしたリサーチ（定性・定量調査）費用、LMS の償却費、WEB マーケティング費用など、P/L での計上費用の合計として 1 億円を想定している。

コメント

ID

Opp4

バリューチェーンのどこで機会が生じますか。

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

事業活動を多様化する能力

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

企業固有の内容の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風の影響や日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言をはじめとして政府・各自治体・各企業や団体での取り組みも進んできている。これに伴い、メディアでの環境問題に関する取扱いも増加しており、顧客消費者の環境意識が高まりつつある。ベネッセは教育事業が主要事業であるため、環境教育についても大きな強みが発揮でき、顧客の意識変化に対応可能である。

課題として、現在文部科学省の定める指導要領に基づき、主に理科・社会の強化の中で環境教育の提供を行っているが、環境問題などの社会課題解決力を育成するための教育機会はまだまだ十分とは言えず、提供を増やせる機会がある。

時間的視点

中期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

870,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

1,740,000,000

財務上の影響額の説明

4°Cの世界を MIN として、

高校のシェア 1%あたりの販売額×将来の高校シェア 10%として 8.7 億円

WB 2°Cの世界を MAX として、

高校のシェア 1%あたりの販売額×将来の高校シェア 20%として 17.4 億円

機会を実現するための費用

40,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風の影響や日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言をはじめとして政府・各自治体・各企業や団体での取り組みも進んできている。これに伴い、メディアでの環境問題に関する取扱いも増加しており、顧客消費者の環境意識が高まりつつある。ベネッセは教育事業が主要事業であるため、環境教育についても大きな強みが発揮でき、顧客の意識変化に対応可能である。

課題として、現在文部科学省の定める指導要領に基づき、主に理科・社会の強化の中で環境教育の提供を行っているが、環境問題などの社会課題解決力を育成するための教育機会はまだまだ十分とは言えず、提供を増やせる機会がある。

具体的にはベネッセが提供する学校向け教材の「探究ナビ」では、「探究学習のプロセス」と「必要な考え方」を学び、気候変動や海洋プラスチック問題などの実際の社会課題をもとに、探究的な考え方を実践し、地球温暖化への理解を深める機会を提供。「ベネッセ STEM フェスタ」では、全国の中高生の探究的な学びの交流コミュニティを提供し、SDG s は人気テーマで、調査や実証研究だけでなくアプリ開発の事例（青山学院高等部の自分の活動の GHG 排出量削減を可視化できるツール開発など）もある。経済産業省「未来の教室」事業の STEAM ライブラリーのうち、防災×テクノロジーのコンテンツ開発を担当したが、今後顧客の環境に対する意識の高まりに応じて、提供する教育サービスの提供も拡大していける可能性がある。

具体的にはベネッセが提供する学校向け教材の「探究ナビ」では、「探究学習のプロセス」と「必要な考え方」を学び、気候変動や海洋プラスチック問題などの実際の社会課題をもとに、探究的な考え方を実践し、地球温暖化への理解を深める機会を提供している。

また「ベネッセ STEM フェスタ」では、全国の中高生の探究的な学びの交流コミュニティを提供し、SDG s は人気テーマで、調査や実証研究だけでなくアプリ開発の事例（青山学院高等部の自分の活動の GHG 排出量削減を可視化できるツール開発など）もある。

経済産業省「未来の教室」事業の STEAM ライブラリーのうち、防災×テクノロジーのコンテンツ開発を担当した。

今後顧客の環境に対する意識の高まりに応じて、提供する教育サービスの提供も拡大していける可能性がある。

成果としては、2020 年 3 月の「ベネッセ STEM フェスタ」オンライン開催では、全国から選ばれた 60 チームが発表。年々盛り上がりを見せている。提供する顧客数を前年よりも拡大することが成果指標となる。

ベネッセでは新規事業開発の提案制度もスタートし、新商品・サービス開発を広く生み出す制度がある。

この提案制度のかかる運営費用として、人件費を除き 40 百万円を見込んでいる。内訳としては、研修費用・報奨金・業務委託費などである。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 気候関連リスクと機会は貴社の戦略および/または財務計画に影響を及ぼしましたか。

はい、低炭素移行計画を作成しました

C3.1a

(C3.1a) 貴社の低炭素移行計画は年次総会(AGM)での予定決議項目ですか。

	貴社の低炭素移行計画は年次総会(AGM)での予定決議項目ですか。	コメント
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に予定決議項目になる予定はありません	弊社においてスコープ 1・2 の使用量は業態特性から少ないため。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社による気候関連シナリオ分析の使用を具体的にお答えください。

適用される気候関連シナリオとモデル	詳細
代表濃度経路シナリオ (RCP) 2.6 RCP 8.5	事業に関連性があり、一貫性と実現可能性が高いと思われるパリ協定の長期気温目標に沿う WB 2°C 目標及び成行きとしての 4°C シナリオを選択し分析を行った。 GHG 排出量の大半をスコープ 3 が占めるため自社のみならずサプライチェーンまでを対象とした。

シナリオ分析におけるリスクと機会の特定、時間軸については 2030 年と 2050 年で分析を実施。
分析結果については経営戦略および財務状態への潜在的な影響を定量的に評価するとともに感度分析を行っている。

その上で、現在と今後予測（2030 年・2050 年）される気候関連のリスクと機会は何か？それは当社において重要なのか？ステークホルダーにとって重要な開示情報なのか？の観点で移行リスクと物理的リスク並びに機会の枠組みで評価を行った。この時間軸はパリ協定に則っている。

気候変動の進展や市場の変化及び商品開発の観点から、短期・中期・長期的に、自社の適応・対策が計画通りに推進された場合とそうでない場合とでシナリオ分析を行った。シナリオ分析により、温暖化の進行による自然災害の増加による収益への影響リスク、森林減少による紙資源のコストアップリスク、環境問題に消極的と見なされた場合のレピュテーションリスク、法規制や政策によるリスク、技術開発に伴うリスク、その一方、製品・サービスを向上させる機会、積極的にエネルギー効率をあげることによるコスト削減の機会、環境問題に積極的と見なされた場合のレピュテーション機会などを特定したため、気候変動戦略と結び付け、排出量削減目標の更新時に反映させた。なお、当社の排出量削減目標の時間軸と整合している。シナリオ分析の結果として、デジタル化による自社の GHG 排出量 3 割強を占める紙使用量削減と学習効果向上、またタブレットの軽量化及び梱包材の量削減などを計画している。

当社の事業内容と関係し得る移行リスクと物理的リスクならびに機会をシナリオの範囲として特定している。

分析結果については経営戦略および財務状態への潜在的な影響を定量的に評価するとともに感度分析を行っている。

次に 2030 年・2050 年の社会像について、WB2°C と 4°C の世界を想定。

●2030 年 WB2°C の社会像の特徴は以下の通り。

- ・移行リスクである、気候変動に関する「政策・法規制」強化が進展すると想定。
- ・ベネッセの主要事業である国内教育事業では、環境意識の高まりによる環境教育をきっかけとした需要の増加、また、炭素税等によるサプライチェーンコストの増大による、移行シナリオへの対応を想定。

●2030 年 4°C の社会像の特徴は以下の通り。

- ・物理的リスクである、気温上昇に伴う激甚災害が増加。
- ・ベネッセの商品を利用する顧客・従業員の働き方・投資家の評価・サプライチェーンの寸断など、企業活動において広範囲に大きな影響を与え、災害対策を中心とした取り組み・機会が想定される。

●2050 年 WB2°C の社会像の特徴は以下の通り。

- ・2030 年と比較し、移行リスクが更に進展。サステナビリティへの意識が社会に

	<p>浸透し、脱炭素社会に向けた更なる規制強化や、取り組み不十分な場合の風評被害が想定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベネッセの主要事業である国内教育事業においては、電力効率化の推進や、商品・サービスの DX 化戦略による CO2 削減貢献への取り組みなど、移行シナリオへの対応が想定される。 <p>●2050 年 4°C の社会像の特徴は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2030 年と比較し、物理的リスクが更に深刻化。気温上昇が止まらず、不可逆な環境変化が多くの社会課題を生み出す。 ・ベネッセの主要事業である国内教育事業においても、激甚化する災害への対応が中心となり、毎月の安定的な商品サービスの提供が困難になると想定される。 <p>各シナリオ下での財務インパクトを検討するにあり、影響を与える変数（パラメーター）を設定し、各年・各シナリオでどのような財務インパクトが発生するかを確認した。</p> <p>シナリオ分析の結果は、次の通り。</p> <p>1. リスク</p> <p>ベネッセ固有の当社事業へ影響が大きいのは、物理的リスクである。</p> <p>①台風や洪水など急性の物理的リスク発生に伴う災害対応として物流網の停止による配送方法の変更でのコストアップ（短期）。</p> <p>事業へのインパクトとしては、川の氾濫による外部委託倉庫内の教材や販促物の破損、商品の倉移し・再発送、発送遅延の対応費用発生などで、その規模により 10 百万円～1.5 億円/回の営業利益悪化の可能性がある。</p> <p>②気候変動の影響による工場や事業拠点の移転が発生した場合、すべてに影響を与えた場合最大 3 4 億円の影響の可能性がある（中長期）。</p> <p>③気候変動による環境の変化、感染症の拡大などによるサプライチェーンの再構築が発生した場合には、最大で 8 億円のコストアップの影響の可能性がある（中長期）。</p> <p>移行リスクは、次の 2 つ。</p> <p>①長期的な環境変化に起因する降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大による森林破壊で紙調達コスト増のリスク（中長期）。</p> <p>ベネッセ固有のリスクとして、紙調達コストが報告年より 10%増額した場合、当社においては年間約 5.9 億円の費用増。</p> <p>②気候変動対策として炭素税の高騰や法規制の強化により、燃料費への炭素税上乗せや EV 化・再エネ転換分のコスト上乗せによる配送費用の高騰（中期）</p> <p>2.機会</p> <p>ベネッセ固有の製品・サービスに関連する機会としては、次の 4 つ。</p> <p>①紙使用費用の削減の機会</p> <p>ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・</p>
--	--

	<p>情報用紙生産量の約0.7%強を使用)が、商品・サービスのDX化戦略によって学習効果アップとともに紙使用量、すなわち紙使用費用の大幅なコスト削減が可能となる機会がある(中期的)。</p> <p>②教材配送費用の削減の機会 ベネッセでの紙の使用量が非常に多い(ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.7%強を使用)が、商品・サービスのDX化戦略によって学習効果アップとともに紙使用による教材配送費用の削減が可能となる機会がある(中期的)。</p> <p>③商品・サービスのDX化戦略による売上アップの機会 ベネッセでの紙の使用量が非常に多い(ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.7%強を使用)が、商品・サービスのDX化戦略によって、用紙コストや教材配送費用のコストダウンのみならず、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、顧客ニーズに合致した商品・サービスをお届けすることも可能となり、結果として売上・利益アップが見込める。過去の実績により継続率が1%UPすると年間5%の増収が見込めており、これを目指している。学習効果アップによる満足度アップが継続率向上をもたらし売上アップの可能性の機会となる(中期的)。</p> <p>④新しい商品・サービスによる売上アップの可能性の機会 消費者の環境意識の高まりや学校カリキュラムの変更の可能性により、「探究ナビ」など環境教育の提供機会による売上増の可能性はある。</p> <p>この結果として、商品・サービス全体のデジタル化を大きく進めるDV化戦略を立案し、中長期的に実現していく計画である。</p> <p>課題として以前は紙中心であった商品・サービスを時間をかけて大きく変更し、タブレット教材やWEBサービスを中心に、よりよいコンテンツを開発し提供を強化してきた。そのためのシステム開発も行っている。</p> <p>この結果小学生・中学生向けの講座ではタブレット講座比率が7割となった。</p> <p>さらに2022年度よりこれまで小学生以上に向けたタブレット教材を未就学児向けにも展開を決定したり、学習効果を上げつつデジタル化された新しい商品・サービスの提供を今後も増やしていく予定である。これに向けて、各事業部で立案している商品・サービス開発のみならず、広く新規事業提案や業務改善を募る提案制度もスタートさせた。</p>
--	--

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略	影響の説明

	に影響を及ぼしましたか。	
製品およびサービス	はい	<p>気候関連リスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊により、当社が使用する用紙の調達コストが増加した場合に事業へのリスクが大きいため、</p> <p>現在、＜進研ゼミ＞小学生～高校生が使用している「チャレンジタッチ」というタブレット教材は、紙を使った製品を減らしながらデジタル製品への移行を数年にわたり中期的に順次進める戦略である。これは顧客の学習効果とのバランスを最適化する必要がある。</p> <p>これによる財務的影響は紙の調達関連コスト等で将来的な時系列として、2030年を見据えてなりゆきとしては約5.9億円程度のコスト増を見込むが、商品・サービスのデジタル化により紙使用量そのものを計画的に削減していく戦略があり、前述の用紙費用のコストアップがあっても中長期的にその削減額は13.57億円の見込みである。</p>
サプライチェーンおよびまたはバリューチェーン	はい	<p>気候変動により、教具・玩具などのサプライチェーン/バリューチェーンに影響を与える可能性が想定される。</p> <p>大規模な自然災害によるサプライチェーンの生産停止・サプライヤーから日本への物資の停止があった場合、そのリカバリーとして空輸による仕入れが発生する場合、1億円/回が想定される。</p> <p>このため、生産拠点や工場の移転などを検討し、対策を進めている。</p>
研究開発への投資	はい	<p>気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコスト上昇が予測される。</p> <p>課題としては異常気象による台風や洪水の激甚化より物流網の停止による配送方法の変更、気候変動による降水パターンの変化による森林の減少から引き起こされる紙価格の高騰などがある。</p> <p>対策として、＜進研ゼミ＞等の主力事業において商品・サービスのDX化戦略があり、学習効果をあげつつ紙の消費量を削減し、コスト上昇の影響を抑えることができるため、さらにより良い商品・サービスの提供につながり、競争力アップを望むことができる。</p> <p>学校向けの商品・サービスでもITを利用したものは拡大しており、コンテンツやプログラム開発、ツールの開発など研究開発を行うことによりタブレットでの商品・サービスの提供強化を行うデジタル化を推進することにより膨大な顧客データが蓄積され、お客様のニーズに合致した商品をとどけることも可能となり、売上・利益を見込むことができる。</p> <p>具体的には、デジタル化によりより理解を深めたり、正誤判定をスピ</p>

		<p>ーディにできることによる学習効果アップ、お子さまの学習意欲を引き出すナビゲーションなど、ベネッセの強みを活かした商品・サービスの強化が可能となった。</p> <p>これにより、学習効果が高まり顧客満足が向上し、継続率が上がることで売上・利益増につながる。</p> <p>これは数年にわたり中期的にすすめていくものである。紙使用をゼロにはできないが、顧客にとって最適なバランスを最適化していく必要がある。</p> <p>デジタル商品への移行関連の研究開発費として約 2.8 億円／年を投資している。</p>
<p>運用</p>	<p>はい</p>	<p>気候変動での降水パターンの変化による台風や洪水災害が発生した場合、お客様へ商品・サービスをお届けする物流網の停止による配送方法の変更の可能性がある。</p> <p>過去の実績から (a) 西日本豪雨レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 10 百万円 (数日レベル)、(b) 東日本大震災レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 1.5 億円 (3 週間程度)。</p> <p>主幹である SCM 部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。</p> <p>この他、内部オペレーションとして、気候関連リスクとして降雨の変化で森林破壊が起これば森林が減少し、木を原材料とする紙の調達が難しくなることで、当社が使用する用紙のリスクを削減すべく、内部的なグループ会社間の取引、事業部においてペーパーレス化の促進を行っている。これはこの先数年にわたり中期的に進めていくものである。</p> <p>①グループ会社間の取引における請求・支払領域の電子化によるペーパーレス化の促進を行っている (2015 年 11 月より)。これに加えて見積り・発注領域の電子化を導入した。今後グループ内への拡大を計画。</p> <p>②学校・先生を対象に事業を行っている事業部においては、クライアントの学校・先生からの注文書の電子化を導入し、運用面におけるペーパーレス化を進めている。</p> <p>③商品・サービス制作において、これまで校正紙の出力やスタッフとのデリバリ費用が発生していたが、編集工程の DX 化により紙使用料と配送費・外注委託費の削減が可能となった (FY2020 より)。</p> <p>上記①②③を合わせて投資額としては約 60 百万円。</p>

		ペーパーレス化による効果は、年間 57 百万円の費用減。
--	--	------------------------------

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明します。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	売上 直接費 間接費	<p>1)収益への影響の可能性を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・サービスに関連する機会 <p>小～高校生向けの<進研ゼミ>教材のデジタル化により紙の削減による発生する CO2 の削減を行う一方、学習履歴、学習方法など膨大な顧客のデータベースが蓄積されることによって顧客のニーズに合致した商品・サービスをお届けすることが可能となり、学習効果があがるというリサーチ結果は財務計画の中に反映されている。重要指標である「継続率」の上昇による売上アップが期待できる。気候変動による消費者の行動変容（紙使用の削減志向やデジタル化による学習効果向上）リサーチ結果は財務計画の中に反映されている。</p> <p>継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1 %Up すると 5%前後の収益向上が過去の実績より見込める。</p> <p>2) 直接費支出への影響の可能性を想定</p> <p>気候関連について特定したリスク及び機会が収益に影響を及ぼす可能性があると考えている。ベネッセでは、消費者行動の変化に起因するリスク、突発的な事象（災害）に起因するリスク、製品・サービスに関連する機会、資源効率に関する機会を特定している。例えば、突発的な事象に起因するリスクとして、災害発生による<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>のお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生の可能性がある。</p> <p>①突発的な事象に起因するリスク</p> <p>災害発生による被災地への<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>のお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生時では、過去の実績から広域な災害発生（西日本豪雨レベル）の配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 10 百万円（数日レベル）、超広域な災害発生（東日本大震災レベルの配送停止）の際の 1 回あたりの対応費用 1.5 億円（3 週間程度）を想定している。</p>

	<p>②機会としての可能性</p> <p>「チャレンジタッチ」のように商品・サービスの DX 化戦略を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。</p> <p>用紙不足による用紙費用のコストアップがあっても、紙使用量削減による効果は、中長期的に 13.57 億円の可能性がある。</p> <p>3) 間接費支出への影響の可能性を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法規制、政策に関連するリスク <p>当社グループは、2014 年の大きなインシデントにより、既存顧客の離脱と新規顧客獲得の機会ロス、信頼回復のためのコスト発生等、大きな財務影響を被ることとなった。このように、財務状況が厳しい中、再エネ電力の調達は難しい状況となっているため、相対的に財務影響が小さい化石燃料由来の電力を年間 7,160 千 kWh 調達している。しかし、こういった化石燃料への依存は、地球温暖化対策税の導入により（化石燃料に課税されるため）エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。エネルギー調達コストが 5%Up した場合、年間約 10 百万円の事業支出増。気候変動及びフロン法対策として、社長決裁により以下の計画がある。</p> <p>2020 年度ではベネッセロジスティックセンターにおける高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事を実施し原油換算で 67kl/年の削減。</p> <p>南方本社ビルでは 2020 年衛生配管等改修工事にてトイレ洗浄水削減による節水量 240 m³/年（0.6tCO₂/年）を実施、照明 LED 化工事により LED 化による照明・空調用電力消費量の削減 12,696kwh（3.3 kl/年）も実施。</p> <p>多摩オフィスビルについては、照明器具行進工事・執務室やガラス面窓遮熱フィルム貼り工事により 2020 年度 82.82kl 削減見込、衛生配管ならびにトイレ改修工事によりトイレ洗浄水削減による節水量 15000 m³/年（7tCO₂/年）を 2020 年～2023 年で計画</p> <p>中。</p>
--	--

C3.4a

(C3.4a) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略と財務計画にどのように影響を及ぼしたかに関する追加情報を記入します(任意)。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の総量目標とその目標に対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 1+2(マーケット基準)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)

7,597

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

目標年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)[自動計算されます]

0

報告年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)

6,017

目標達成度(%) [自動計算されます]

20.797683296

報告年の目標の状況

改訂した

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°Cを十分に下回る水準準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 1 + 2 の総量に対し 3.02%/年削減としている。

2050 年の目標は 100%削減としている。

報告年 (2020 年) の排出量は、6017 t-CO₂ となっており、2050 年目標についての目標達成度は 20.8%、基準年に対して 20.8%の削減と大きく前倒しとなっている。

目標参照番号

Abs 2

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 1+2(マーケット基準)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)

7,597

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

36.2

目標年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)[自動計算されます]

4,846.886

報告年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)

6,017

目標達成度(%)[自動計算されます]

57.4521638012

報告年の目標の状況

改訂した

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°Cを十分に下回る水準準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、2030 年度の目標はスコープ 1 + 2 の総量に対し 36.2%削減としている。

報告年(2020)の排出量は、6017 t-CO₂ となっており、2030 年目標についての目標達成度は 57.5%と大きく前倒しとなっている。

目標参照番号

Abs 3

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 1+2(マーケット基準)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO₂ 換算トン)

7,597

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2020

基準年からの目標削減率(%)

6.04

目標年の対象となる排出量(CO2 換算トン)[自動計算されます]

7,138.1412

報告年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

6,017

目標達成度(%)[自動計算されます]

344.3325049013

報告年の目標の状況

達成済み

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°Cを十分に下回る水準準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 1 + 2 の総量に対し毎年 3.02%削減としており、報告年の 2020 年は 6.04%の目標。

報告年 (2020) の排出量は、6017 t-CO2 となっており、目標達成度は 344.3%と高達成となっている。

目標参照番号

Abs 4

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 3(上流および下流)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

400,988

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

39.4

目標年の対象となる排出量(CO₂換算トン)[自動計算されます]

242,998.728

報告年の対象となる排出量(CO₂換算トン)

388,597

目標達成度(%) [自動計算されます]

報告年の目標の状況

改訂した

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°C 準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 3 に対し 1.23%/年削減としている。

2050 年の目標は 39.4%削減としている。

報告年(2020)の排出量は、388,597 t-CO₂ となっており、2050 年目標についての目標達成率は 7.8%、基準年に対して 3.1%の削減率となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)、2 (資本財)、3 (燃料およびエネルギー関連活動 ※スコープ 1,2 に含まないもの)、4・9 (輸送・配送 上流・下流)、5 (事業から出る廃棄物)、6 (出張)、7 (雇用者の通勤)、11 (販売した製品の使用)、12 (販売した製品の廃棄)

目標参照番号

Abs 5

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 3(上流および下流)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

400,988

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)としての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

14.8

目標年の対象となる排出量(CO2 換算トン)[自動計算されます]

341,641.776

報告年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

388,597

目標達成度(%) [自動計算されます]

20.8791716892

報告年の目標の状況

改訂した

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°C 準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、2030 年の目標はスコープ 3 に対し 14.8%削減としている。

報告年(2020)の排出量は、388,597t-CO2 となっており、2030 年目標についての目標達成度は 20.9%となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)、2 (資本財)、3 (燃料およびエネルギー関連活動 ※スコープ 1,2 に含まないもの)、4・9 (輸送・配送 上流・下流)、5 (事

業からでる廃棄物)、6(出張)、7(雇用者の通勤)、11(販売した製品の使用)、
12(販売した製品の廃棄)

目標参照番号

Abs 6

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)

スコープ 3(上流および下流)

基準年

2018

基準年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

400,988

選択したスコープ(またはスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量の割合(%)とし
ての基準年の対象とされる排出量

100

目標年

2020

基準年からの目標削減率(%)

2.46

目標年の対象となる排出量(CO2 換算トン)[自動計算されます]

391,123.6952

報告年の対象となる排出量(CO2 換算トン)

388,597

目標達成度(%) [自動計算されます]

125.6145288617

報告年の目標の状況

達成済み

これは科学的根拠に基づいた目標ですか。

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標(SBT)イニシアチブの承認を受けています

目標の野心

2°C 準拠

説明してください(目標の対象範囲を含む)

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 3 に対し毎年 1.23%削減としており、報告年の 2020 年度は 2.46%の目標。

報告年(2020)の排出量は、388,597t-CO₂ となっており、目標達成度は 125.6%となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)、2 (資本財)、3 (燃料およびエネルギー関連活動 ※スコープ 1,2 に含まないもの)、4・9 (輸送・配送 上流・下流)、5 (事業からでる廃棄物)、6 (出張)、7 (雇用者の通勤)、11 (販売した製品の使用)、12 (販売した製品の廃棄)

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

説明してください(目標の対象範囲を含む)

2018 年を基準年とし、スコープ 1・2 について、目標年 2050 年に 100%削減を設定しており、これは SBT の認定を受けている。

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。計画段階または実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量 (CO₂ 換算) もお答えください。

	イニシアチブの 数	CO ₂ 換算トン単位での年間 CO ₂ 換算の推定排出削減総量(*の付いた 行のみ)
調査中	1	7
実施予定*	0	0
実施開始*	0	0
実施中*	2	666
実施でき ず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブに関して、以下の表に具体的にお答えください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

その他、具体的にお答えください

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

666

スコープ

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額(単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

9,000,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

144,016,574

投資回収期間

25 年超

イニシアチブの推定活動期間

21～30 年

コメント

瀬戸内市にあるベネッセ・ロジスティクスセンター・第2センターにて、高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事、及び全館 LED 化を行った。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使用しますか。

方法	コメント
財務最適化計算	投資計画と回収計画を照らし合わせて削減活動への投資と他の投資案件との優先順位をつけて意思決定を行っている。
従業員のエンゲージメント	各部の環境推進活動計画に法って投資を伴わないプロセス改善、企画の見直しなど社員との協働する方法をとっている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスに関して低カーボン製品に分類されるものはありますか。もしくは、貴社の製品やサービスによって第三者が GHG 排出を削減できますか？

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している、あるいは第三者が温室効果ガス排出を回避できるようにする貴社の製品および/またはサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品

製品/製品グループの内容

<進研ゼミ>のタブレット教材を低カーボン製品と定義している。これは、紙使用量を通常年度の通常教材と比較して約 6 割削減できる商品であるためである。

これらは低炭素製品ですか、あるいはこれらによって回避排出量が可能になりますか。

低炭素製品

製品を低炭素として分類する、または削減貢献を算定するために使用した分類法、プロジェクト、または方法

低炭素投資(LCI)レジストリ分類法

報告年における低炭素製品による収益が占めるの比率(%)

70

コメント

当社では、<進研ゼミ>ゼミのタブレット教材を低カーボン製品と定義している。これは、紙使用量を通常年度の通常コースと比較して約 6 割削減できる商品であるためである。

対象顧客別（小学生、中学生、高校生）に提供するタブレットが異なっていたが、順次統一デバイスにすることによりユーザー側の便宜を図っている。一人一人の学習状況にあったよりきめ細かいデジタルサービスにより学習効果を上げることで年々利用率が向上してきている。小学生・中学生の現在利用割合は 7 割となった。

また紙使用量の削減により、教材配送費用の削減にもつながっている。

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 基準年と基準年排出量(スコープ 1 および 2)を記入します。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

120

コメント

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,105

コメント

日本国内ならびに台湾のスコープ 2 排出量。

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,477

コメント

日本国内並びに台湾における他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

C5.2

(C5.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法論の名前を選択します。

エネルギーの合理的な使用に関する法令

日本の環境省、地球温暖化対策の促進に関する法律の改定による、地球温暖化に対処する対策の促進に関する法律(2005 年改訂)

温室効果ガス(GHG)プロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)

温室効果ガスプロトコル: スコープ 2 ガイダンス

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

88

開始日

4 月 1, 2019

終了日

3 月 31, 2020

コメント

ベネッセ自らによる温室効果額の直接排出

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1 行目

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準の数値を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の数値を報告しています

コメント

①ロケーション基準 : 5,204tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

②マーケット基準 : 5,929tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO₂ 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

5,204

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

5,929

開始日

4 月 1, 2019

終了日

3 月 31, 2020

コメント

日本国内並びに台湾における他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ 1 とスコープ 2 報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ 3 全世界総排出量を説明します。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

349,544

排出量計算方法

エネルギー使用量×排出係数 燃費法及び改良トンキロ法 廃棄物重量×排出原単位 物品等購入費×排出原単位。

【出典】

① エネルギー

・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 30 年度実績－

R2.1.7 環境省・経済産業省公表（<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>）

・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」

（<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>）

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料の使用に関する排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf

③ 廃棄物

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

(Ver.2.5)

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース

(Ver.2.5) [5] 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

紙・用紙印刷などはサプライヤーから提供をうけたデータで直接算定

事務用品などの排出原単位は P/L データを用いて独立行政法人国立環境研究所 地球環境研究センター

産業関連表による環境付加原単位データブックを使用

<http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/datafile/embodied/2005/403.html>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

99.2

説明してください

印刷物の原材料調達、印刷物・タブレットの製品生産に関連する水の使用、教具玩具・通販商品の仕入れ、営業車の修理・保険、オフィスの水の使用及び事務用品等の購入などに係る排出量を算定。

資本財

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

10,774

排出量計算方法

キャッシュフロー計算書における有形固定資産取得額に資本財の価格当たりの排出量原単位を使用して算定。

排出原単位は環境省・経済産業省グリーンバリューチェーンプラットフォーム算定ツールを使用

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

キャッシュフロー計算書における有形固定資産。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

1,041

排出量計算方法

(自社への電気の入力データ) × (全電源平均の排出原単位)
(自社への熱の入力データ) × (排出原単位) }

【出典】

① エネルギー

・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 30 年度実績－ R2.1.7 環境省・経済産業省公表

(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>)

・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」

(<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>)

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料の使用に関する排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。

排出原単位は IDEA を使用

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

5,930

排出量計算方法

燃費法及び改良トンキロ法

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。

排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

905

排出量計算方法

自社所有ビルからの廃棄物の重量から各排出係数をかけた総計で算定。

排出原単位：産業廃棄物はマニフェストデータを使用（原単位は環境省データベース使用）

【出典】

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5） [5] 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

自社所有ビルからの廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトルなどの廃棄物)

出張

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

3,756

排出量計算方法

交通費×排出原単位 + 宿泊日数×排出原単位

排出原単位は以下を使用

・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出源単位データベース

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

・ [11]交通費支給額当たり排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

毎月の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に算定。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

1,011

排出量計算方法

・ 交通費

交通費支給額 × 排出原単位

排出原単位は以下を使用

・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出源単位データベース

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

・ [11]交通費支給額当たり排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

人事管理システム、社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に先算定方法を用いて算定。

上流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

スコープ 1・2 に含むため。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

9,659

排出量計算方法

燃料法及び改良トンキロ法

■トンキロ法：輸送トンキロ（貨物重量 \times 輸送距離 km） \times トンキロ法燃料使用原単位 [D] \times 原単位（単位発熱量[A] \times 排出係数[B] \times 44/12）

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管。

販売製品の加工

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

完成品を販売しているため、本カテゴリのスコープは発生していない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

351

排出量計算方法

使用時消費電力 × 販売数 × 排出係数

排出原単位は電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 30 年度実績－ R2.1.7 環境省・経済産業省公表を使用
<https://www.env.go.jp/press/files/jp/107786.pdf>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売したタブレットの電気使用量に係る排出量を算定。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、計算済み

CO2 換算トン

7,528

排出量計算方法

廃棄物重量 × 排出原単位

排出原単位は以下を使用

- ・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5)
 - ・ 環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位
- 表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位
- ・ 不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本国内で販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

リース資産を保有していない。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

関連性がないため、算定していない。

投資

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

その他(上流)

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

関連性がないため、算定していない。

その他(下流)

評価状況

関連性がない。理由の説明

説明してください

関連性がないため、算定していない。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生体炭素からのものですか。

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.00003296

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

6,016

指標の分母

売上額合計

分母：総量

182,518,551,016

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

23.5

変化の増減

減少しました

変化の理由

瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターの空調工事などによりスコープ 1 + 2 の排出量にて削減しつつ、売上を伸ばしたため。

T C F D にも賛同し削減努力を継続しているため。

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか。

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ 1 総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	88
台湾	0

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示します。

活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
燃料の使用	79
営業車のガソリンの使用	9

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)	購入または消費した電力、熱、蒸気、または冷却量(MWh)	スコープ 2 マーケット基準の手法において考慮した、低炭素電力/熱/蒸気/冷却の購入量および消費量 (MWh)
日本	4,783	5,508	202,892	0
台湾	421	421	639	0

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

活動別

C7.6c

(C7.6c) 事業活動のスコープ 2 全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
オフィス	3,746	4,269
ロジスティックセンター	1,457	1,660

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少しました

C7.9a

(C7.9a) 世界排出総量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化 (CO2 換算トン)	変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし		
その他の排出量削減活動	665.6	減少しました	8.7	再生可能エネルギー以外の排出量削減努力によって、665.6 t 削減しました。 該当前年のスコープ 1 + 2 の排出量は 7620 t でしたので、排出量割合は $665.6/7620 \times 100 = 8.7\%$
投資引き上げ	0	変更なし		
買収	0	変更なし		
合併	0	変更なし		
生産量の変化	0.4	減少しました	0.005	営業車のガソリン使用量が 0.4t 減少しました。 該当前年は 9.3t でしたので、0.4t 減少。 割合は $0.4/7620 \times 100 = 0.005\%$ となります。
方法の変更	0	変更なし		

バウンダリの変更	0	変更なし		
物理的操業条件の変化	0	変更なし		
特定していない				
その他				

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準スコープ 2 排出量数値に基づいていますか、あるいはマーケット基準スコープ 2 排出量数値に基づいていますか。

マーケット基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費量	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷却の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	LHV (低位発熱量)	0	3,908	3,908
購入または獲得した電力の消費		0	8,394	8,394
購入または獲得した蒸気の消費		0	1,399	1,399
購入または獲得した冷却の消費		0	1,556	1,556
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		628		628
合計エネルギー消費量		628	15,257	15,885

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費量	いいえ

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

燃料(原料を除く)

ガソリン

発熱量

LHV(低位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

396

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.0183

単位

CO2 換算トン/L

排出係数の情報源

環境省省エネ法

コメント

燃料(原料を除く)

都市ガス

発熱量

LHV(低位発熱量)

組織によって消費された燃料合計(MWh)

3,512

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

排出係数

0.0136

単位

CO2 トン/m3

排出係数の情報源

排出量モニタリングしているため該当しない。

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷水に関する詳細を記入します。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量 (MWh)
電力	819	628	819	628
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷却	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値におけるゼロ排出係数について説明した電力、熱、蒸気、および/または冷却量に関する詳細を記入します。

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の購入なし)

低炭素技術の種類

低炭素電力、熱、蒸気、または冷却の消費の国/地域

ゼロ排出係数時の算定された消費エネルギー量(MWh)

コメント

現在は、岡山の物流センターに設置している太陽光発電の自社消費の実施、自社が行うエネルギー使用量削減を計画的に行っており、近年のスコープ 2 の削減率は非常に高い。現在オンサイト PPA などの追加施策について検討中である。

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連評価基準を記入します。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	第三者検証/保証を実施中

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

ページ/章

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」> 第三者検証 (WE B サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

現在の報告年の状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/章

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ 3 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 購入した商品およびサービス

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 資本財

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」>第三者検証（WEB サイト）掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」>第三者検証（WEB サイト）掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 事業から発生する廃棄物

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 出張

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 従業員の通勤

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」> 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 上流のリース資産

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 下流の輸送および物流

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 販売製品の使用

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

スコープ 3 カテゴリー

スコープ 3: 販売した製品の廃棄

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2019_ja.pdf

関連ページ/セクション

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」>第三者検証（WEB サイト）掲載
<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか。

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボンプライシングシステム(すなわち、ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか。

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

環境省 中央環境審議会議事運営規則 第 8 条の規定に基づき、地球環境部会の小委員会として「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」が設置され議論が進んでいる。これは 2020 年 12 月に発表された「グリーン成長戦略」における気候変動対策と経済成長についても議論されており、いずれは法規制を受ける可能性がある。

ベネッセは、環境省が地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動として推進している「COOL CHOICE」に賛同しており、冷房温度の適正化とその温度に適した軽装（クールビズやウォームビズ）や取り組みを通じた省エネアクションを継続的に行うことで、エネルギー使用の削減に努めている。

TCFD にも賛同し、SBT 認定も取得。スコープ 1・2 については、WB 2°C 目標に引き上げた 2030 年 36.2%（基準年 2018 年比）、2050 年 100%（基準年 2018 年比）削減の中長期削減目標に合致している。この目標にそった削減に向けた削減計画は、スコープ 1・2 については立案し、スコープ 3 については計画を検討中である。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの排出権を創出または購入しましたか。

はい

C11.2a

(C11.2a) 報告対象期間内に貴社が創出または購入したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入します。

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット購入

プロジェクト種別

バイオマスエネルギー

プロジェクト ID

ベネッセの株主総会での CO2 排出量をゼロにする取組

2014 年度から継続して岡山市の「『地域循環型』カーボンオフセット」を活用し、環境に配慮した総会を実施。

該当年は、1,500 円/t-CO2 で 33t-CO2 のオフセットを実施。

カーボンオフセットの対象は以下の通り。

- ・株主総会（当日・リハーサル）運営での空調・照明
- ・招集通知の作成及び発送
- ・株主総会に来場された方々の会場までの移動

岡山市のカーボンオフセットの仕組みと証明書は以下の通り。

https://benesse.co.jp/kankyo/office/own_building.html#anc03

認証基準名

その他、具体的にお答えください

岡山市設定のクレジットによる

クレジット量(CO2 換算トン)

33

クレジットの量(CO2 換算トン): リスク調整済み量

33

使用済みクレジット

はい

目的、例えばコンプライアンス

自発的なオフセット

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット購入

プロジェクト種別

太陽光

プロジェクト ID

環境省の「環境価値取引実証」事業に参加。

50,000 円の支援をいただき、2,000 円/t-CO₂ で太陽光発電の J クレジットを購入。
25t-CO₂ をオフセットを実施。

認証基準名

その他、具体的にお答えください

環境省の「環境価値取引実証」事業

クレジット量(CO₂ 換算トン)

25

クレジットの量(CO₂ 換算トン): リスク調整済み量

25

使用済みクレジット

はい

目的、例えばコンプライアンス

自発的なオフセット

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット創出

プロジェクト種別

その他、具体的にお答えください

東京都が定める「総量削減義務と排出量取引制度」の中で計画以上に削減した分の
クレジットを保有してため、このクレジット分を寄付を行った。

プロジェクト ID

東京都は「第 32 回オリンピック競技大会（2020/東京）、東京 2020 パラリンピック競技大会」の開催に先立ち、このイベントを環境によいイベントにするために、開会式・閉会式の開催での温室効果ガス排出量をオフセットするためのクレジットの寄付を募ったため、これにベネッセも応募した。

「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」の実現と「東京 2020 大会カーボンオフセット」への協力への参画。

ベネッセの寄付量は 719 t-CO₂ を実施。

詳しい説明は以下の通り。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/zc4d2020/index.html

保有していたクレジットを生み出して制度は以下の通り。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/overview/index.html

認証基準名

その他、具体的にお答えください

「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」の実現と「東京 2020 大会カーボンオフセット」への協力

クレジット量(CO₂ 換算トン)

719

クレジットの量(CO₂ 換算トン): リスク調整済み量

719

使用済みクレジット

はい

目的、例えばコンプライアンス

自発的なオフセット

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後 2 年以内にそうすることを見込んでいます

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンとエンゲージメントしていますか?

はい、サプライヤーと

はい、顧客と

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

少なくとも年 1 回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

100

調達総支出額の割合(直接および間接)

100

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

100

協働の対象範囲の根拠

紙及び教具・玩具の原材料調達、製造においては、製品の安全基準を定め、社内で審査する体制を取っている。特に、環境影響のある素材の使用禁止を厳格に規定し、検査体制を整え、実行している。特に、最も使用量の多い用紙については、購入基準を定めて運用している。基準以外の紙を使用する場合には細かく使用用紙と使用理由を確認し、厳しくチェックを行っている。(※用紙購入基準は、購入業者に対して開示)

1 次・2 次代理店およびメーカーを対象に書面にてご確認をいただいている。

なお、このような厳格な管理を定常的に実施できるように、協働の対象範囲は全てのサプライヤーとしている。

成功の評価を含む協働の影響

ベネッセでは、主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供を行っている。製作工場における環境への取り組みの評価や監査を行ったり、配送方法を再検討したりするなど、工程ごとのサプライヤーとともに環境への影響を評価しており、当社の基準を満たしたサプライヤーに対しては次年度以降の継続取り引きを通じてサプライヤーの安定的な経営を支援している。このようにサプライヤーと協働することにより、気候変動といった環境への影響を低減できるだけでなく、安全な製品の提供を行うことが可能である。このように、環境だけでなく、安全面への影響も含めて考慮している点において、企業独自であると考えている。教材・タブレット端末の製造委託をする立場として、サプライチェーンへの責任を重視している。よって、環境取組評価や監査を行い、このような製品の提供を可能にできる状態にすることを成功(の尺度)として考えている。

紙調達のうちほぼ 100%が環境配慮基準に適合しているものである。

尺度は割合を見ており、弊社の環境基準に満たしており割合を KPI として 100%目標であるが、結果も 100%達成している。これは基準に満たしていないところとは取引を行わないことと、基準に満たしていないサプライヤーの製品は出荷しない方針であり実践しているためである。

コメント

材料を仕入れて商品を作り、お客さまのもとへお届けするまでの工程は、「購買・製作」「封入」「配送」と大きく 3 つに分けられる。

当社の SCM 部は、それら全ての工程に携わり、事業部や協力会社様とともに、環境に配慮した取り組みを一貫して行うため、サプライヤーと密に情報収集・交換等も行い、コンプライアンス順守を確認している。

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

協働の種類

教育/情報の共有

協働の具体的内容

気候変動に関連した貴社の実績や戦略を顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

顧客数の割合(%)

70

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

42.3

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

こちらのエンゲージメントは小学生・中学生・高校生の顧客を対象としている。これらの顧客を対象としているのは、将来の気候変動対策などの地球環境を担う重要なプレイヤーであり、成長過程にあった環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であ

り、経営理念でもある「Benesse」 = よく生きる (Well-being) を実現できるよう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の2つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

成功の評価を含む協働の影響

この中で大きな成果を上げているのはタブレット講座の導入である。タブレット教材は、ベネッセの主力商品である「進研ゼミ」小学生講座、中学講座で提供しており、KPIであるタブレット講座の受講率は小学講座・中学講座では7割、高校生では約100%となっており、タブレット講座の受講率が前年を上回ったことが成功評価である。

また文部科学省の指導要領に則り、100%の顧客に対して気候変動の緩和と適応を含む「環境教育」を提供しており、成長過程にあった自社独自のコンテンツやイベントの提供も行っている。イベントの中では、今日から日常生活でできる省エネを含めた「環境によいこと宣言」もおこなっていただき、家庭での使用エネルギーの削減やガソリン車をEVに変えたり、エコドライブを行うなどの気候変動の緩和にむけて日常生活での行動変更を宣言していただくことで意識喚起を図っている。このイベントでの宣言には環境大臣にもご参加いただき、「脱炭素社会の実現！」という力強い宣言もいただいた。これらの宣言は参加者に見てもらうことでも気候変動を始めとする環境意識喚起に貢献している。

協働の種類

教育/情報の共有

協働の具体的内容

気候変動に関連した貴社の実績や戦略を顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

顧客数の割合(%)

19.8

C6.5 で報告した顧客関連スコープ3 排出量の割合

0.01

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

こちらのエンゲージメントは幼児期の顧客を対象としている。これらの顧客を対象としているのは、将来の地球環境を担う重要なプレイヤーであり、幼児期から環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」=よく生きる（Well-being）を実現できるよう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の2つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

顧客やその他関連機関との協働は以下の通り。

i) 協働の手法：お届けした商品のリサイクル活動に積極的にご賛同いただいている。

活動への参加は WEB (<https://kodomo.benesse.ne.jp/open/project/recycle/>)、教材内のコンテンツとコンサート会場でのビラ配布を通じて告知している。

ii) 協働の優先度合いを決定するための戦略：

a) こどもちゃれんじでは会員へ毎月教育玩具（プラスチック・木・布）と DVD や CD をお届けしており、進研ゼミに比べて廃棄素材が多い（リサイクル対象品が多い）

b) コンサートやイベントに参加する会員との接点が多い（会員と協働できる場・機会が多い）ことからこどもちゃれんじ会員との協働を優先している。

iii) 集めた玩具をオイル化し、エコバック用内材と物流用エコパレットとして使用してもらっている。

成功の評価を含む協働の影響

<こどもちゃれんじ>のリサイクル活動の成果として、2019年（2020年3月期）は730.6kg回収できている。活動を開始した2010年度からの累計回収量は約15.5トンに達する。成功評価は累計回収量の上乗せであり、毎年上乗せできている。

回収した教育玩具の材料がプラスチック・木材・布、DVDなど様々であり、回収量のCO2換算は、現実的に困難。

③回収教材のリサイクル

回収された玩具教材を、油に再処理してエネルギーとして再利用している。

再処理された油は、エコバック用内材と物流用エコパレットとして使用してもらっている。

④顧客の声

こどもちゃれんじ教材内のDVDコンテンツとして「もったいないをみつけよう！」を

テーマに、キャラクターのしまじろうと子役の行動を真似る形で、視聴したお子さんたちが具体的な「リデュース」行動を促すことを狙いとしてお届けしている。結果としてたくさんのお声をいただいております、協働の影響が出ていると評価している。

■顧客アンケート結果

- ・水や電気にたいしてもったいないという感情が芽生えた様子で、実際に口にも出すようになり嬉しい
- ・お水とご飯つぶ気を付ける、と言っていました
- ・ご飯を食べる時や手を洗うときにもったいないの歌を歌っているため
- ・明かり消す？と聞いてきた（雨で暗かったので消せなかったです
- ・食べ物大切さを知る事、普段親が口うるさく言う意味を理解してくれた
- ・ご飯粒を残さないように気を使うようになりました
- ・晴れて明るい日は電気を消してくれるようになった
- ・シャワーを出していると「もったいなーい」と言うようになった
- ・水や電気を見るたびに事あるごとに娘の方から話しかけてきてくれて嬉しい。
- ・もったいないことって何ってきいていました
- ・お水出しっぱなしはもったいないね、とお風呂で水を大切にするようになった。それまではピンときてない風だった。
- ・ご飯を残さず食べるようになった
- ・「もったいない」は感覚なので、教えるのが難しいと思っていたのですが、しまじろうがきっかけになってくれたので、一緒に考えるきっかけになりました。
- ・もったいないの概念は案外難しいので説明しやすい。

C12.3

(C12.3) 以下のいずれかを通じて、気候変動問題に対して直接的または間接的のいずれかで影響を及ぼす可能性がある活動に携わっていますか？

- 政策決定者との直接的エンゲージメント
- 業界団体
- その他

C12.3a

(C12.3a) 政策決定者に直接的にエンゲージメントしてきた問題は何ですか。

法律の焦点	企業の立場	協働の具体的内容	提案した立法による解決策
エネルギー	支援	気候関連の公共政策への直接的なエンゲージメントとしては、環境大臣が先頭に立ち、各省一体となって経済界や地方公共団体等とも連携し、「COOL CHOICE」を旗印とした、低炭素	【提案内容】 単に省エネ家電キャンペーンを盛り上げるのではなく、エコを自分事にとらえることが重要。自分の家族の暮らしがよくなるということがイメージ

一 効 率	<p>型の商品・サービス、ライフスタイルの選択を促す普及啓発を展開していくための「COOL CHOICE 推進チーム」に当社の主婦向け生活情報誌「サンキュ！」の編集長がメンバーとして参加し、提案を行っている。この作業部会への協力も行っている。この活動は2019年度まで継続して行っている。</p>	<p>できれば、一時のトレンドではなく、暮らしの価値観としてエコの意識が定着する。</p> <p>【対応状況】 家電製品の買い替えを検討している消費者をターゲットに、メーカー・販売店等の関係者と一体となり、5つ星家電への買い替えを促進するためのキャンペーンを実施。統一省エネラベルの星の数で家電を選ぶキャンペーンを実施し、電気代のお得感で消費者に訴求していくことで、新しい価値観として根付いていくことを目指す。キャンペーンでは、統一ロゴマーク等を活用しながら、関係者と一体となって、特に冷蔵庫、エアコンの5つ星製品への買い替え、LED照明への交換を重点的に訴求していく。このように、各家庭におけるエコ意識の定着は、お子さんにも影響し、日ごろの生活の中で、環境に良いことを増やす、環境に悪いことを減らすことにつながり、当社の環境活動の柱である「環境教育」と一致している。</p>
-------------	--	--

C12.3b

(C12.3b) 貴社は業界団体の理事会メンバーに属していますか、もしくは会費以外に団体に
出資していますか。

はい

C12.3c

(C12.3c) 気候変動に関する法律に対して業界団体が示す可能性の高い立場の詳細を入力し
ます。

業界団体

一般社団法人電気自動車普及協会は、電気自動車（EV/FCV/PHV）の普及活動を通して気候変動対策を行い、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残したい」一念で活動を行っている業界団体である。

この組織の発足当時から継続的に、会費以外でも寄付及びイベント協賛（毎年金額として5百万円）を行っており、加えて発足当時から継続的に要員も出向という形で派遣し

ており、2019 年度（2020 年 3 月期）からは理事として理事会メンバーに属している。
<https://www.apev.jp/aboutus/profile.html>

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか。

一貫性がある

業界団体の立場を説明してください

「一般社団法人電気自動車普及協会（APEV）」へ参画し、電気自動車（EV/FCV/PHV）の普及活動を通して気候変動対策を行い、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残したい」一念で活動を行っている。特に普及活動として将来の気候変動を含む地球環境へ大きな影響力を与える若い世代へのワークショップなど教育にも力をいれている。

2019 年度（2020 年 3 月期）の主な活動内容は以下の通り。

- ・「モンスター田嶋」の異名をもつ田嶋代表理事による、気候変動対策としての EV/PHV/FCV 普及の重要性を伝える講演会や TV 出演、取材協力
- ・各地で行われている気候変動対策としての EV/PHV/FCV 普及活動を議論し推進する「地域 e モビリティ推進委員会」4 回開催
- ・国際学生 EV デザインコンテスト（18 歳以上向け）：ワークショップ開催 2 回、コンテスト最終審査&表彰式及びシンポジウム
- ・EVx 未来社会創造ワークショップ（高校生向け）
- ・イベント出展：環境省エコライフフェア、人とくるまのテクノロジー展
- ・理事による高校への気候変動と EV 普及についての出前授業、理事による講演活動
- ・会員企業の EV/PHV/FCV 普及活動へのサポート
- ・経済産業省、国土交通省、環境省、東京都との連携など

貴社は業界団体にどのように影響を与えていますか、または与えようとしていますか。

ベネッセの主要事業は教育であり、一般社団法人電気自動車普及協会（APEV）の活動の中でも、気候変動やその対策としての EV/PHV/FCV への理解・普及を推進するべく、「国際学生 EV デザインコンテスト」（18 歳以上向け）や「EVx 未来社会創造ワークショップ」（高校生向け）をサポートしている。

特に「EVx 未来社会創造ワークショップ」この年から新たに追加した活動であり、高校生という若い世代への理解・普及活動となっている。将来的にはより多くの高校生にアプローチするための計画も持っている。このワークショップの学習効果は論文として、自動車技術会にも提出。

こういった活動により、気候変動や EV/PHV/FCV への理解・普及を更に推進することで、気候変動対策を進めている。

C12.3e

(C12.3e) 貴社が取り組んでいるエンゲージメント活動を具体的にお答えください。

弊社は様々な機関とともに環境教育プログラムを実施している。2019 年度は東京都多摩市（多摩市主催のイベントにて、複数の大学の方々とともに環境ワークショップを実施、延べ約 1 万名以上が参加）、東京都港区（港区主催の「企業と環境展」にて、東京大学 CAST とともに小学生向けの環境ワークショップ（2 コマ）を実施）でも実施している。また 2018 年度までは多摩大学にて環境問題についての講義を行った。さらに企業訪問にくる中学生・高校生への環境教育も実施している。

C12.3f

(C12.3f) 政策に影響を及ぼす直接のおよび間接的活動のすべてが貴社の気候変動戦略と一致するように、どのようなプロセスを実践していますか。

ISO14001 に則り、毎年各部署に環境担当者を決めており、その方々へ毎年ベネッセの環境方針や活動の目指すところを説明、環境に関する基礎知識・トレンドのみならず、ベネッセが重視する観点や気を付けるべき点を説明し、それを踏まえた上で、各部での環境影響評価を行い環境計画を立案してもらい、環境活動事務局にてベネッセ環境方針と整合しているかをチェックしている。

この活動は四半期ごとに報告していただき、場合により計画の修正を行い、内部監査・その結果は代表取締役社長 COO へ報告しているため、社内各部署・地域等での取り組みは活動における不一致がないか、整合していることを確認できる仕組みがある。

①気候関連の公共政策への間接的なエンゲージメントとして、「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」へ参画し、2021 年 4 月には「パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標を日本でも ~ 45%を超え、50%削減へのチャレンジを ~」という団体呼びかけにも参加した。

この活動は、TCFD に賛同表明し、SBT 認定をうけたベネッセのスコップ 1・2 の WB2°C 目標（2030 年 36.2%削減、2050 年 100%削減）に向けて計画的に進めているベネッセの活動に合致するものである。

<https://japanclimate.org/news-topics/call-for-ambitious-2030-target/>

②気候関連の公共政策への間接的なエンゲージメントとして、「一般社団法人電気自動車普及協会」へ参画し、電気自動車 (EV/FCV/PHV) の普及活動を通して気候変動対策を行い、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残したい」一念で活動を行っている。

この組織の発足当時から継続的に、会費以外でも寄付及びイベント協賛（毎年金額として 500 万円）を行っており、加えて発足当時から継続的に要員も出向という形で派遣しており、2019 年度（2020 年 3 月期）からは理事として活動している。

<https://www.apev.jp/aboutus/profile.html>

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および温室効果ガス排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

完成

文書を添付

<https://pdf.irpocket.com/C9783/ZJpV/O24J/R4gx.pdf#page=60>

関連ページ/セクション

P.1～3

ベネッセ 「気候変動への対応」 > 「取り組み指標と目標及び実績」 (WEB サイト掲載)

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

TCFD シナリオ分析は以下の通り

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/achievement/environment/tcfd_disclosure.pdf

内容要素

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他、具体的にお答えください

TCFD に沿った情報開示の他、第三者検証、気候変動への対応に関するイニシアチブへの参加状況、具体的な取り組みなどを記載

コメント

自社サイト→気候変動への対応として、取り組み方針（環境方針）、ガバナンス、気候変動によるリスク・機会のビジネスへの影響、今後の戦略・取り組み、取り組み指標と目標及び実績、第三者検証、気候変動への対応に関するイニシアチブへの参加、具体的な主な取り組みの報告などを記載

C15. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況を記入します。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C15.1

(C15.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役会長 CEO	最高経営責任者(CEO)

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

日本語

回答がどのように CDP の手に取り扱われるべきかを確認してください

	提出します	公開または非公開の提出
回答を提出します	投資家	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します